

## 今週の為替相場見通し(2022年9月5日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		137.61 ~ 140.80	140.13	135.00 ~ 145.00
ユーロ	(ドル)		0.9910 ~ 1.0079	0.9957	0.9750 ~ 1.0150
(1ユーロ=)	(円)		137.02 ~ 140.75	139.61	137.00 ~ 142.00
英ポンド	(ドル)		1.1497 ~ 1.1761	1.1520	1.1350 ~ 1.1600
(1英ポンド=)	(円)	*	160.90 ~ 162.65	161.37	160.00 ~ 163.00
豪ドル	(ドル)		0.6771 ~ 0.6956	0.6808	0.6600 ~ 0.6940
(1豪ドル=)	(円)	*	94.68 ~ 96.21	95.50	94.70 ~ 96.30

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、\*印の項目はブルームバーグ。

## 1. 米ドル

市場営業部 為替営業第一チーム 多川 昇吾

(1)今週の予想レンジ: 135.00 ~ 145.00 円

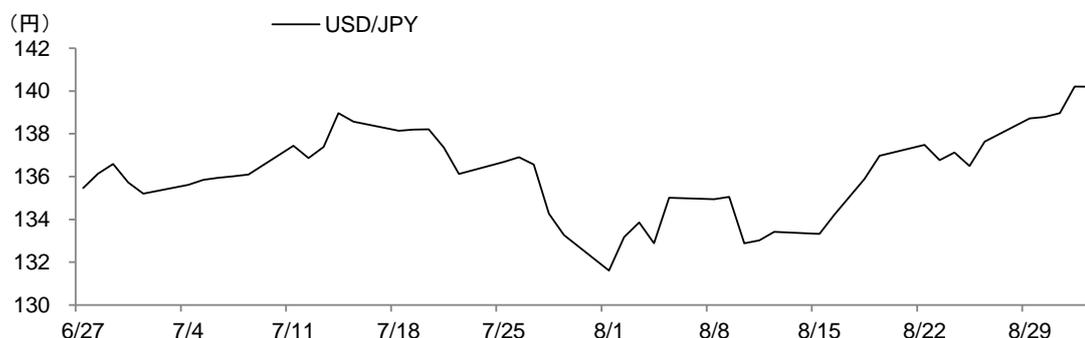
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は週後半にかけて急上昇、約24年ぶりに140円を突破した。週初29日、138.20円付近でオープンしたドル/円はシドニー時間に一時週安値の137.61円をつけたが、先週末のパウエルFRB議長講演の内容が意識されドル買いの流れが継続して139円付近を堅調に推移した。30日、ドル/円はポジション調整の動きや米金利低下に伴うドル売りに138円台前半までじり安の展開。米国時間に入り、米8月コンファレンスボード消費者信頼感指数の力強い結果や米長期金利の反転上昇に139円台を回復。31日、ドル/円は月末の輸出企業によるドル売りや日本株の冴えない動きにリスク回避の円買いが散見され138円台前半まで値を崩す。海外時間、米8月ADP雇用統計結果が市場予想を下回るも、相場への影響は限定的。米長期金利上昇に支援され、前日の高値水準まで値を戻した。1日、ドル/円は139.30円付近を中心に揉み合いとなったが、米国時間に入り米新規失業保険申請件数や米8月ISM製造業景気指数の良好な結果や米長期金利上昇を受けて約24年ぶりの高値となる140.23円まで急伸。2日、注目の米8月雇用統計で、非農業部門雇用者数変化や労働参加率が市場予想を上回りドル/円は週高値となる140.80円まで急伸した。一方、失業率が悪化し、平均時給の伸び率も鈍化が見られ、ドル/円は139.90円近辺まで反落する場面もあったが、底堅く推移し140.13円で越週した。

今週はドル/円相場の上昇を予想。先週はFed高官による相次ぐタカ派発言の他、米8月ISM製造業景気指数の市場予想比強い結果を受け、市場では9月FOMCにおける+75bpの利上げ織込みが一層進む中、約24年ぶりにドル円は140円を突破した。また雇用統計の結果も総じて良好であり、ドル買い優勢で週末を終えた。今週も重要な米経済指標発表を控えるが、結果が市場予想比多少悪化しても、インフレ抑制を最優先とするFRBの政策スタンスに影響を与えるとは考えづらく、もはや青天井とまで思えるドル/円上昇モメンタムは継続するか。また、8日(木)はパウエルFRB議長講演を予定しており、発言内容次第で利上げ回数の市場織込みが2.7回から3.0回となることで、+75bp利上げ織込みが更に進み、ドル円には上昇圧力が強まりやすいか。他方欧州では8日(木)開催予定のECB政策理事会では、+50bpの利上げが織込まれており、日本と欧米の金融政策の違いが顕著となっており、引続き円買い材料に乏しい市場環境は継続するだろう。

## (3)先週までの相場の推移

先週(8/29~9/2)の値動き: 安値 137.61 円 高値 140.80 円 終値 140.13 円



(資料)ブルームバーグ

## 2. ユーロ

市場営業部 為替営業第一チーム 鈴木 智大

(1) 今週の予想レンジ: 0.9750 ~ 1.0150 137.00 ~ 142.00 円

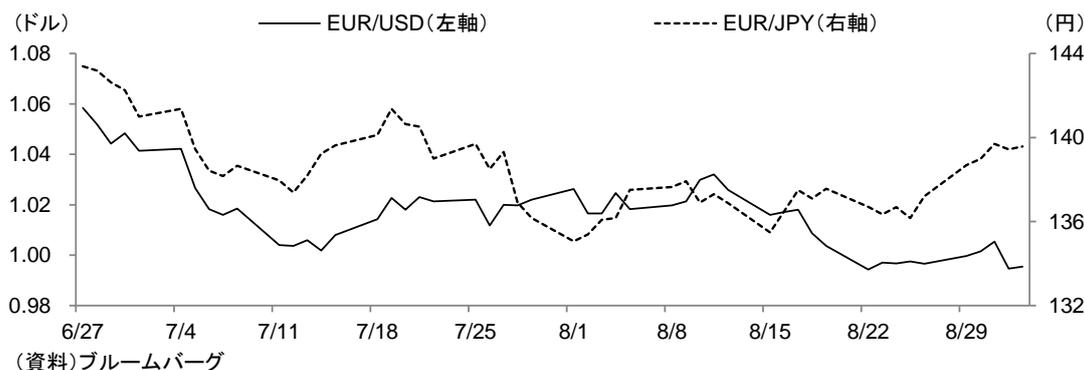
### (2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロはパリティの水準を挟んで上下動する展開。週初29日は0.9939でオープン。前日から続くドル買いの流れに、0.99台前半まで下押しされる場面も見られたが、天然ガス価格の下落に伴い1.00近辺まで買い戻される。その後フォンデアライエン欧州委員長による「欧州電力市場に対する緊急介入」についての発言が伝わると、さらに上昇する場面も見られたが勢いは続かず。30日は複数のECB当局者による次回ECBでの75bp利上げに関する報道もあり、パリティを回復。31日はユーロ圏8月CPIが予想を上回る結果に欧州金利が上昇。多くの通貨対比でユーロの買い戻しが優勢となり、一時週間高値となる1.0079まで上昇した。1日は前日とは一転、米経済指標の好結果や米金利の上昇を背景にドル買いが優勢となり、大幅下落。一時週間安値となる0.9910まで下落後、買い戻しも弱く、0.99台半ばでクローズ。2日は米8月雇用統計前の調整もありじりじりと上昇、パリティ付近まで値を戻す。その米8月雇用統計では、発表直後は大きく上下動したものの、強弱まちまちの結果に明確な方向感はず。米金利がやや低下する流れに、1.00代前半まで上昇する場面も見られたが、その後「ノルドストリーム1が修理のため稼働停止」と伝わると反落し、0.9957で越週した。

今週のユーロは上値の重い展開を予想する。オランダやエストニア中銀の総裁から、利上げに関してタカ派な内容の発言があったことやユーロ圏CPIの伸び率が加速していることから、8日に予定されているECB政策理事会では75bpの利上げ期待が高まっている。ただノルドストリーム1の稼働停止による天然ガスの供給問題やライン川の航行制限など、多くの懸念材料が山積している状況。大幅な利上げの実施による景気後退懸念は依然として大きく、上述した問題が落ち着いた内は、利上げが素直に通貨高につながる環境にはなり得ないだろう。一方、FOMCは急速に緩和縮小を進めているものの、米国に景気減速の兆候は見られていない。利上げを実施しても景気に影響がみられない米国と、景気が不安定なため利上げが遅れている(もしくは実施しても影響が出てしまう懸念が大きい)ユーロ圏との格差は大きく、今後も続くであろうドル需要がユーロの上値を押さえる要因になるだろう。主な経済指標等として、5日(月)にユーロ圏サービス業PMI確報、8日(木)のECB政策理事会が予定されている。

### (3) 先週末までの相場の推移

先週(8/29~9/2)の値動き: (対ドル) 安値 0.9910 高値 1.0079 終値 0.9957  
(対円) 安値 137.02 高値 140.75 終値 139.61



### 3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.1350 ~ 1.1600 160.00 ~ 163.00 円

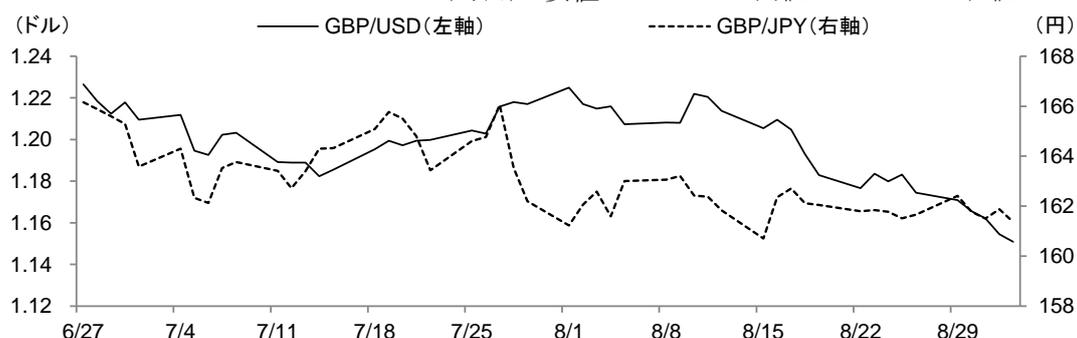
#### (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、対ドル、対ユーロでほぼ一方的な続落。対円では比較的狭い値幅で上下動を続けたが、結局、週を振り返って概ね横ばいで取引を終えた。対ドルでは、29日以降、4日連続で2020年3月来の安値を更新し、1日までに1.1499まで下落した。対ユーロでも、8月24日から9月2日まで、8営業日連続で安値を切り下げる軟調ぶりを見せた。こうして振り返ると一方的なポンド安には違いないが、この間のポンド売りに特段の新規要因があったわけではない。対ドル、対ユーロでの下落は、「欧州中銀が9月理事会で+75bp利上げを検討」との観測、米連銀パウエル議長の「早急過ぎる利下げを歴史が警告」といった発言など、それぞれ26日の時点で材料視された欧州中銀、米連銀の積極的な追加利上げ姿勢が主因で、むしろ、ユーロ高、ドル高の裏返しと言えた。英固有の要因でも、引き続き、英与党保守党党首選における優位が伝えられるトラス外相が、英中銀金融政策への介入(中銀独立性への干渉)、国債追加発行を財源とした減税(財政健全性の棄損)、アイルランド議定書の一時的な破棄も厭わない対EU強硬姿勢(EUとの自由貿易交渉への悪影響)などの姿勢を示していることが、金融市場からは懸念されたものの、そこに一切の新味はなかった。曲がりなりにも(英中銀が)利上げ局面に突入しているポンドが、(長期金利抑制に腐心する日銀が)利上げの「り」の字も見せない円に対して、方向感を欠いた上下動の末、横ばいというのは腑に落ちない値動きでもあるが、トラス新首相誕生に対する不安が、ポンドを「円並み」に弱い通貨にしているということだったのであろう。

今週の英ポンド相場は、対ドル、対ユーロでもう一段の下押しを予想。ただし、特段の新規悪材料でも出ない限り、ポンド下値は限定的になる可能性を中心に見込む。対円でも、対ドルで140円という節目の水準に達したことで、円に値頃感からの買いが入り、円高/ポンド安に振れ易い可能性を警戒する。注目の保守党党首選の結果は5日(月)現地時間の12:15に発表される予定。上述の通り、金融市場はトラス外相の各種政策の影響を懸念しているものの、現在までにトラス新首相誕生は概ね織り込み済と思われる。予想通りの結果であれば、ポンドの反応は限定的になろうし、市場の関心は速やかに組閣の内容に移っていくのではないかと。トラス新首相が、候補者として示した政策を首相としてどこまで実現するのか? できるのか? 閣僚の顔ぶれから推測する作業が始まるということだが、例えばスナク前財務相を主要閣僚ポストに就けるようなことなどがあれば、警戒された政策の一部を見送るとの見方も浮上してくるのではないかと。事ここに至って考え難いことではあるが、万が一、スナク前財務相が当選すれば、素直に、一定のポンド反発が見込まれよう。今週は、英経済指標にめばしい発表は予定されないが、なんとと言っても注目は8日(木)の欧州中銀理事会。市場の過半は各種政策金利の+75bp引き上げを見込んでいるものの、少なからぬ少数派が+50bpを予想しており、+50bpとなった場合のユーロ反落余地だけでなく、+75bpであっても相応のユーロ統騰余地が残っている可能性がある。対ドルの1.1413(2020年3月の安値)、対ユーロの0.8721(今年6月につけた直近安値)などは既に「手の届く」射程距離に入っており、予想通りポンド下押しが現実のものとなった場合、組閣云々に関係なく、こうした水準を次々に試す/割り込むことで、売りが売りを誘発するようなテクニカルなポンド売りが一巡する可能性も考えられなくはない。

#### (3)先週末までの相場の推移

先週(8/29~9/2)の値動き: (対ドル) 安値 1.1497 高値 1.1761 終値 1.1520  
(対円) 安値 160.90 高値 162.65 終値 161.37



(資料)ブルームバーグ

#### 4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

(1) 今週の予想レンジ: 0.6600 ~ 0.6940 94.70 ~ 96.30 円

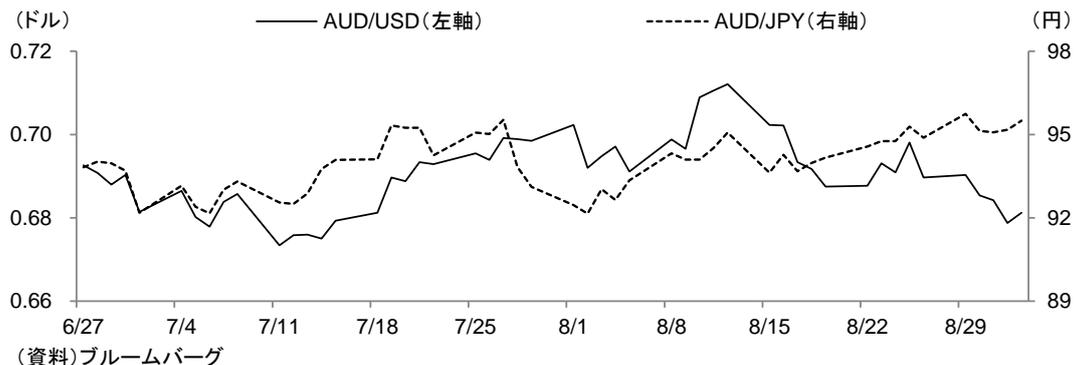
#### (2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは0.69台から0.67台後半へ下落した。月曜はパウエルFRB議長のタカ派寄り発言を受け、市場期待修正で株などで調整が見られ軟調に推移し、0.6841まで下落した。リビアでの武装組織衝突を受け、同国の原油生産に影響が生じ、世界的エネルギー危機が更に深刻化するのではとの懸念から原油が4%超上昇し商品通貨の豪ドルが支えられた。火曜は米消費者信頼感指数で消費者マインドの力強さが示され、インフレ圧力継続リスクが高まったことで米2年債利回りが高水準となり、米株が続落すると豪ドルは0.68半ばまで下落した。水曜はユーロ圏のインフレ高進を受け、ユーロ債の売りがかさみ、米債も下落(金利は上昇)。ドル買いを背景に豪ドルは0.68台前半まで下落した。米ADP民間雇用者数は低い伸びとなったがメスター・クリーブランド連銀総裁(FOMC投票権あり)は来年の早い時期までに政策金利を4%超の水準まで引き上げる必要があると述べた。木曜は中国四川省成都市の無期限都市封鎖との報道でアジア株が崩れ、リスクオフ相場の流れから0.67台へ下落。また豪2Q設備投資が、豪雨とコスト高で建設工事が打撃を受け、▲2.5%となったことも豪ドルの頭を押さえた。金曜の豪ドルは0.6785近辺でスタート後、米8月雇用統計を受けて0.68台半ばまで行ってこい。米8月雇用統計内容は雇用者数が315k(vs予想298k)となり、失業率は3.7%(前回3.5%)へ上昇したが労働参加率は62.4%へ改善した。平均時給(前月比)は0.3%(前回0.5%)へ鈍化。強弱入り混じる結果となったが、数字発表後は一旦米10年債利回りが3.28%まで急伸した後、3.17%台まで落とす動きに市場は主にドル売りの反応となり、豪ドルは0.6850近辺まで上昇して越週した。

今週は5日に豪8月メルボルンインスティテュートインフレデータ、中国8月サービス業PMI、6日RBA会合、7日豪2Q GDP、8日豪7月貿易収支、9日中国8月CPI、PPI等が発表される。明日6日のRBA会合では50bpの利上げが広く予想されている。声明文で今後の金融政策の軌道を確認できる材料を探したい。この他、先週金曜に伝わった報道でロシアから欧州向けにガスを供給するノードストリムのガスタービンにオイル漏れが見つかった為、計画通りに再稼働できないとのエネルギー供給に関してのセンチメントが悪化していることに注意したい。豪ドルは下降トレンドに入っているが、今週は7月14日に付けた0.6682を試す展開となろう。

#### (3) 先週までの相場の推移

先週(8/29~9/2)の値動き: (対ドル) 安値 0.6771 高値 0.6956 終値 0.6808  
(対円) 安値 94.68 高値 96.21 終値 95.50



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。